



船越湾（写真提供：いわて自然公園特派員 阿部丕顕氏）

第 1 章

計画の基本的事項

第 1 節 計画策定の趣旨等

1 計画策定の趣旨

- 県では、「岩手県環境の保全及び創造に関する基本条例¹」第 11 条の規定により、本県の環境の保全及び創造に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、平成 11 年 9 月に目標年次を平成 22 年度とする最初の環境基本計画（以下「平成 11 年計画」という。）を定めました。

平成 11 年計画が目標年次を迎えることから、平成 11 年計画における成果と課題、環境問題の現状を踏まえ、新しい環境基本計画を策定するものです。

2 計画の役割

- 本県の環境の保全及び創造に関する総合的かつ長期的な目標及び施策の方向性を定めるものです。
- 県民や、各種団体、民間企業に対しては、環境に配慮した行動を自主的かつ積極的に行っていただくよう理解や協力を求めるものです。
- 市町村に対しては、計画策定や施策策定の指針として活用いただき、県と一体的な施策の推進が図られるよう期待するとともに、国に対しては、本県の進むべき方向や取組内容を示し、必要な支援、協力を要請していくものです。
- なお、本計画の第 3 章第 3 節については、「生物多様性基本法」における生物多様性地域戦略として位置づけ、第 3 章第 6 節については、「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」に基づく行動計画に位置付けるものです。

3 計画の期間

平成 23（2011）年度を初年度とし、平成 32（2020）年度を目標年次とする 10 箇年計画とします。

¹ 平成 10 年岩手県条例第 22 号。環境の保全及び創造についての基本理念や、県民、事業者、県及び市町村の役割、環境の保全及び創造に関する施策の基本的な事項について規定しています。

第2節 計画策定の背景

1 平成 11 年計画の成果と課題

- 平成 11 年計画では、「恵み豊かな環境と共生し未来につなぐイーハトーブの大地」を基本目標に掲げ、先駆的な考え方や制度を盛り込んだ「循環型地域社会の形成に関する条例¹」をはじめとする各種条例の制定や、公共関与による廃棄物処理モデル施設であるいわて第 2 クリーンセンター、環境・保健衛生分野の試験研究等の中核施設である岩手県環境保健研究センター²、環境学習の拠点施設としての環境学習交流センター³の整備等を進めた結果、環境と共生した岩手の大地を未来に継承するための基盤が整ってきたところです。
- しかしながら、一方では、
 - ・ 環境に配慮した生活様式への転換が進んでいないこと等から、二酸化炭素排出量や廃棄物がなかなか減らない
 - ・ 導入コストが高いなどの理由から新エネルギーの導入が進んでいない
 - ・ 里地里山の自然環境の変化や野生動物の生息域の拡大等の影響により、人と野生動物との間で継続的にあつれきが発生しているなどの課題が生じており、計画の基本目標の実現については、道半ばの状況です。
- 新しい環境基本計画では、こうした課題の解決に向けた施策の方向性を示していくことが求められています。

1 平成 14 年岩手県条例第 73 号。循環型地域社会の形成を目的として、再生資源利用認定製品制度や産業廃棄物処理業者育成制度、不法投棄等抑止対策等について規定しています。

2 新たな感染症発生や食の安全・安心問題、環境汚染問題や生物多様性の保全など増大かつ複雑多様化する環境保健課題に適切に対応し、本県の優れた環境を保全して、県民の健康を保持・増進するため、平成 13 年 7 月に整備しました。

3 県内の環境学習拠点施設として平成 18 年 4 月に設置しました。環境情報の収集提供、環境学習支援、環境保全活動の支援等を行っています。

【平成 11 年計画の主な取組】

地球温暖化対策

一定規模以上の事業所に対する二酸化炭素の排出抑制に向けた計画策定や実施状況の届出の義務付け / 「いわて地球環境にやさしい事業所¹」制度の創設 / 「CO₂ ダイエット・マイナス 8 %いわて県民運動²」の展開 / 地球温暖化対策地域協議会³の設立と活動の支援

廃棄物対策

産業廃棄物の自県（圏）内処理の原則（全国初）、岩手県再生資源利用認定製品認定制度、優良な産業廃棄物処理業者の格付け制度（全国初）、違反行為の点数化による行政処分基準の明確化（全国初）等を内容とする「循環型地域社会の形成に関する条例」の制定 / 県外産業廃棄物の搬入事前協議の義務化、環境保全協力金制度（全国初）等を内容とする「県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例⁴」及び「岩手県産業廃棄物税条例⁵」を青森県、秋田県の北東北 3 県で同一かつ同時に制定 / 公共関与によるいわて第 2 クリーンセンターを PFI⁶方式により整備

自然との共生

地方レベルの野生動植物の保護施策を推進するため、県内に生息、生育する絶滅のおそれのある野生動植物の現状を明らかにした「いわてレッドデータブック⁷」を作成 / 知事が指定した希少野生動植物の捕獲、採取の禁止等の規制措置、生息、生育地の維持、改善等を内容とする「岩手県希少野生動植物の保護に関する条例⁸」の制定 / 早池峰地域における官民協働による環境保全活動の実施

試験研究・環境学習体制の整備

環境や保健衛生に関する試験研究等に関する中核施設として岩手県環境保健研究センターを整備 / 環境学習等を推進するため、環境学習交流センターや環境学習広報車⁹を整備 / 地球温暖化防止活動推進センター¹⁰の指定 / 環境アドバイザー¹¹、地球温暖化防止活動推進員¹²の委嘱

1 地球温暖化を防止するため、二酸化炭素排出の抑制のための措置を積極的に講じている事業所を「いわて地球環境にやさしい事業所」として認定し、広く県民に紹介しています。

2 県民一人ひとりに「身近にできる八つの CO₂ ダイエット（削減）」等の実践を呼びかけ、地球温暖化防止を推進する「県民運動」です。

3 地方公共団体、都道府県地球温暖化防止活動推進センター、地球温暖化防止活動推進員、事業者、住民等が構成員となり、日常生活における温室効果ガスの排出の抑制等について協議し、実践等を行う組織をいいます。

4 平成 14 年岩手県条例第 74 号。県外産業廃棄物の搬入事前協議の義務化と環境保全協力金制度を創設し、自県（圏）内処理を促進するため、青森県、秋田県、岩手県の北東北 3 県で同内容の条例を同時に制定しました。

5 平成 14 年岩手県条例第 72 号。最終処分量の削減を促すこと、及び産業廃棄物の発生抑制、循環的利用の促進、適正処理の確保に関する施策の費用に充てることを目的とし、青森県、秋田県、岩手県の北東北 3 県で同内容の条例を同時に制定しました。

6 「PFI（Private Finance Initiative: プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）」とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法です。

7 県内に生息・生育する絶滅のおそれのある野生動植物の現状を明らかにするため、平成 13 年 3 月に作成しました。

8 平成 14 年岩手県条例第 26 号。本県の希少野生動植物の実効性ある保護を図ることを目的として、県・事業者・県民の責務、捕獲・採取の禁止等の規制措置、生息・生育地の維持・改善、保護管理事業等について規定しています。

9 愛称をエコカーゴといいます。県内各地の地域のイベントや学校等において出張環境学習を実施するため、平成 19 年度に整備しました。

10 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、地球温暖化対策についての普及啓発を行うこと等、地球温暖化防止のための活動を行う NPO 法人等を、都道府県知事が地球温暖化防止活動推進センターとして指定しています。本県においては、平成 22 年度～平成 24 年度まで、特定非営利活動法人環境パートナーシップいわてを指定しています。

11 地域における環境保全活動の活性化を図るとともに、環境保全意識の高揚に資するため、環境保全についての有識者及び環境保全活動実践者等の中から知事が委嘱し、地域における研修会等の講師として派遣しています。

12 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、地域における地球温暖化の現状や地球温暖化対策に関する知識の普及、地球温暖化対策の推進を図るための活動の推進に熱意と識見を有する者を知事が委嘱しています。

2 環境問題の現状

- 私たちの日々の生活やその支えとなる経済活動は、環境という器が確保されるとともに、安定してはじめて成り立つものであり、豊かな自然環境や多様な生態系、きれいな空気や水、安定した気候の中でこそ、私たちは健康で文化的な生活を送ることができます。

私たちの生存基盤である環境という器について考えるときに、空気や海には壁がなく地球として一つであること、社会経済がグローバル化していること等を踏まえれば、地球規模の環境から身近な地域の環境までを念頭に置く必要があります。

【地球温暖化問題】

国連人口基金の発表した世界人口白書 2009 によると、平成 21 (2009) 年の世界人口は、約 68 億人となっており、34 年前の昭和 50 (1975) 年の世界人口約 40.8 億人の約 1.7 倍となっています。また、国連人口部の平成 20 (2008) 年世界人口予測では、世界人口は、平成 23 (2011) 年には 70 億人に達し、平成 62 (2050) 年には、91 億人を突破すると予測しています。

世界的な人口の増加や経済発展は、温室効果ガス¹の排出量の増加をもたらします。

温室効果ガスの大部分を占める二酸化炭素の排出量は、長年増加し続け、昭和 25 (1950) 年から平成 19 (2007) 年までの約 60 年間で約 5 倍にも達しており、気候変動に関する政府間パネル (IPCC)² の報告によれば、地球が温暖化していることには疑う余地はなく、その原因は、人為起源の温室効果ガスの増加によるものとされています。

現状の世界の温室効果ガス排出量は自然界の吸収量の 2 倍を超えており、今後も引き続き増加するものと考えられています。

一方、本県における二酸化炭素排出量も、平成 19 年では、1,299 万 5 千トンとなっており、平成 2 年に比べ 0.9%増加しています。

また、盛岡における年平均気温は、この 100 年で 1.5 度上昇しており、農作物の生育障害や病害虫の発生等が懸念されます。特に、昭和 60 年代以降、高温の年が多くなっており、盛岡の年平均気温の上位 10 位は、いずれも平成元年以降に記録されています。

地球温暖化は、異常気象の頻発や災害の激化、水不足の一層の悪化、農業への打撃、感染症の増加、生態系への影響など、私たちの社会経済活動に様々な悪影響を複合的に生じさせる可能性が指摘されており、人類の課題として取り組んでいく必要があります。

【廃棄物問題】

社会経済活動は、私たちに恩恵をもたらす一方で、地球上の有限な資源を消費し、健全な物質循環を阻害して地球の環境に負荷を与える側面も有しています。

長期的に見ると世界では資源需要が増大し、天然資源の枯渇、安定供給に対する懸念が強まり、資源の乏しい我が国にとって、大きな問題です。また、廃棄物問題が一層深刻化するものと予測されており、世界の廃棄物発生量が平成 62 (2050) 年には平成 12 (2000) 年の 2 倍以上になるという試算もあります。

1 太陽光により温められた地表面から放射された熱を吸収・再放射し、大気を温める働きをする 6 種類のガス（二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、六フッ化硫黄、ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類）をいいます。

2 1988 年に世界気象機関 (WMO) と国連環境計画 (UNEP) により設立された、地球温暖化に関する科学的・技術的・社会経済的な評価等を行う国連の組織です。

本県の廃棄物¹の状況は、一般廃棄物（ごみ）については、排出量の約7割を占める生活系ごみの平成20年度の県民一人1日当たりの排出量は、664グラムであり、平成18年度をピークに平成19年度、平成20年度と続けて減少したものの、10年前の平成10年度（583グラム）よりも、約80グラム増えています。また、最終処分量は減少傾向にあります。ごみ全体に占めるリサイクル量の割合を表すリサイクル率は、近年18%前後で伸び悩んでいます。

産業廃棄物については、排出量（動物のふん尿及び動物の死体を除く）は近年概ね横ばいで推移していますが、最終処分量が減少するなど、再生利用の取組が進む一方、不適正処理が後を絶たない状況にあります。

こうした長期的、世界的な問題や本県の状況を見据えながら、資源の制約や廃棄物を受け入れる環境の容量の制約を考え、本県における廃棄物の発生抑制や資源の循環利用の取組をさらに進める必要があります。

【多様な自然環境の保全】

本県の自然環境は、県土の約77%を森林が占めており、森林面積は北海道に次いで全国2位となっていることや、県内に陸中海岸、十和田八幡平の二つの国立公園をはじめ、二つの国定公園、七つの県立自然公園を持つなど、全国的に恵まれたものとなっています。また、イヌワシや早池峰山の固有種であるハヤチネウスユキソウをはじめとして、多様な自然環境の中に日本に生息・生育する植物の約3割、哺乳類の約4割、鳥類の約5割が生息・生育しています。

しかし一方で、イヌワシやハヤチネウスユキソウ等800を超える種が、いわてレッドデータブックにおいて絶滅危惧種やこれに準ずる種とされています。

これは、開発による自然環境の消失、里地里山などの手入れ不足による自然の質の低下、外来生物等による在来生態系のかく乱、地球温暖化などの影響によるものであり、生物の多様性が大きな危機にさらされています。

地球上の多様な生物は、森林、河川・湖沼、サンゴ礁等の生態系の中でそれぞれ役割を担って相互に影響しあい、バランスを維持し、長い年月をかけて地球環境の形成に寄与してきました。

したがって、生物の多様性は、飲料水や食料の供給、気候の安定など、様々な恵みを人間にもたらす源泉であるとともに、人間のみならず、すべての生物の生存基盤といえることから、本県の豊かな自然環境を次の世代に確実に引き継いでいくためには、生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組を進めていく必要があります。

1 「廃棄物」は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」で規定されており、占有者自ら利用し、また他人に有償売却できないため不要になった固形状又は液状のものをいい、「一般廃棄物」と「産業廃棄物」に区分されます。

「一般廃棄物」は、産業廃棄物以外のすべての廃棄物のことをいい、さらに「ごみ」と「し尿」に区分されます。また、「ごみ」のうち、家庭から排出されるごみは「生活系ごみ」と呼ばれ、市町村に処理責任があるのに対し、事業活動に伴って発生する産業廃棄物以外のもの（事務所・商店等から排出される紙ごみ、飲食店から排出される生ごみ等）は、「事業系ごみ」と呼ばれ、産業廃棄物と同様に事業者が処理責任があります。「し尿」は公共下水道又は浄化槽や市町村等のし尿処理施設で処理されます。

「産業廃棄物」は、事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、燃え殻、汚泥など「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」で定められた20種類のものをいいます。

【生活環境、景観や歴史的文化的環境の保全】

本県の大気環境については、二酸化窒素等の大気汚染物質の常時監視、有害大気汚染物質の測定を実施していますが、概ね良好な状態が維持されています。また、水環境についても、平成 21 年度のBOD¹（又はCOD²）の環境基準³達成率が、96.5%と概ね良好な水質を保っています。

また、本県には、美しい景観、古くから受け継がれてきた歴史や伝統、平泉文化等の世界に誇れる豊かな文化があります。

これらはすべて本県にとってかけがえのない価値であり、「ゆたかさ」の象徴ともなっていることから、将来にわたり守りはぐくんでいく必要があります。

- 以上のように環境問題は、その多くが人間の活動に起因するものであり、規模や範囲も身近な生活環境から地球環境問題まで複雑多岐にわたっています。このため、環境保全のために自ら行動を起こすとともに、環境との調和や環境視点で社会経済活動を行う必要があります。

【環境を守るための行動と環境を守り育てる産業の振興】

地球温暖化や廃棄物問題等のように、環境問題の中には、私たちのライフスタイルと密接に関係しているものも少なくありません。私たちは、自分自身が環境問題の原因をつくと同時にその被害者となっています。こうした状況からの脱却を図るためには、私たち一人ひとりがそのことに気づき、何らかの行動を起こしていくことが大切です。

平成 19 年に内閣府が行った「地球温暖化に関する世論調査」において、地球環境問題に対して関心があると回答した者の割合（「関心がある」、「ある程度関心がある」と回答した割合の合計）は、92.3%となっており、平成 17 年調査時（87.1%）、平成 13 年調査時（82.4%）と比較すると上昇しています。平成 22 年県民生活基本調査においても、「環境保全などのために行動している人」の割合は、76.5%となっています。

このような環境に対する関心、意識の高まりを、より環境に配慮した実際の行動に移していくことが重要です。

また、様々な環境問題へ具体的に対応していくことは、継続的な需要の発生につながるが見込まれ、経済や雇用への効果が期待されることから、本県の特性を生かした環境関連産業の育成・集積を図ることが重要です。さらに、本県では、豊かな地域資源を活用した産業が展開されており、環境に配慮した技術や取組等により地域資源を持続的に利活用し、地域の活性化を図っていくことが大切です。

- 一人でも多くの方が環境問題の解決のために自ら動き出すことで、行動が協働へと進化し、社会全体の大きな取組に発展します。また、社会経済活動を環境との調和、環境視点により展開することは、持続的に発展することができる社会の構築につながります。

こうした取組により、岩手のゆたかさを将来にわたり守りはぐくんでいくことが、今、求められています。

1 生物化学的酸素要求量。有機物による水質汚濁の程度を示すもので、有機物が微生物によって酸化、分解されるときに消費する酸素の量を濃度で表した値です。数値が大きくなるほど汚濁が著しくなります。

2 化学的酸素要求量。BODとともに有機物等による水質汚濁の程度を示すもので、酸化剤を加えて水中の有機物と反応（酸化）させた時に消費する酸化剤の量に対応する酸素量を濃度で表した値です。数値が大きくなるほど汚濁が著しくなります。

3 人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持することが望ましい基準です。現在、大気汚染、水質汚濁、騒音、航空機騒音、新幹線鉄道騒音及び土壌汚染に係る環境基準が定められています。

第3節 計画策定の基本的な方向

- 平成 11 年計画が目標年次を迎える中、その成果と課題を踏まえるとともに、上記のような地球温暖化問題、廃棄物問題、身近な自然や生態系の再生、野生動物との共生等の課題に加え、平成 23 年に発生した東日本大震災津波の影響に対応し、持続的発展が可能な社会を構築していくためには、私たちの暮らし方、社会のあり方を、地球環境への負荷が少ないものへと大きく変革していく必要があります。
- このため、新しい環境基本計画では、持続的発展が可能な社会を構築する上で欠くことのできない、「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の三つの社会の実現を『いわての未来を築き上げる施策』として計画体系に明確に位置付け、施策の展開を図っていくこととします。
- また、本県の「ゆたかさ」の象徴ともなっている、澄んだ大気や水等の良好な環境の確保については、『いわての今を守り続ける施策』として、美しい景観や歴史的文化的環境の保存や活用については、『いわての魅力を引き出す施策』として位置付け、施策の展開を図っていきます。
- 一方、これらの施策の展開に当たっては、行政や専門的な立場の方々だけでなく、県民や NPO、事業者、産業界など、県内のあらゆる主体が、それぞれの役割を担いながら、行動を共にしていくことが大切です。

こうした意味から、県民一人ひとりの環境を保全するための実践や行動の輪を県内に広げる「人材育成・協働」、環境保全を経済的制約ではなく、産業振興や地域活性化を支える要素とする「環境を守り育てる産業の振興」を施策推進の機軸に据えて、環境施策の展開を図ることとします。
- 以上のような方向性に基づき、平成 21 年 12 月に策定したいわて県民計画に掲げる「『環境王国いわて』の実現」及び平成 23 年 8 月策定した岩手県東日本大震災津波復興計画の趣旨を踏まえ、より具体的な施策を明らかにしながら、時代の潮流や新たな局面を迎えた環境問題への的確な対応を図るため、新しい環境基本計画を策定することとします。